



研究テーマ：ビッグデータを用いた観光まちづくり政策の提言

研究者：今西 衛

IMANISHI Mamoru
(経営経済学部経営経済学科 教授)

【研究・開発の目的】

私は、経済理論を学ぶと同時に、理論が机上の空論ではなく、実践的に使えるよう、実際のデータを使った分析を行ってきました。JRおおいたシティや東九州自動車道の開通の経済効果や、大分県の観光需要予測など経済理論と実際のデータの融合よっての経済効果を検証することで、フィールドワークを通じて、消費者や観光客の誘客やマーケティングを行っています。

また、大分県豊後大野市において、観光産業につながる施策を学生と一緒に考え、PR動画を作成したり政策提言を行ったりしています。

【研究・開発のきっかけ】

まほろばの里である福岡県太宰府市で生まれ、幼少より景観保護などまちづくりに関心をもちました。また、小学生の頃大型商業施設が立地したことで、近くの商店街が衰退したのを目の当たりにし、大学で、規制緩和などについて学びました。大学院進学後、政策など理論研究を行っていましたが、現場の声を聞く必要があると考え、2002年から福岡、熊本、鹿児島、大分などで回遊行動調査に参画し、現在の研究に至っています。

【研究・開発の概要】

ハードによるまちづくりではなく、消費者や経営者に立ったソフトによるまちづくりを目指しています。特にイベントや補助金に頼らない地域活性化策を研究しています。

【研究・開発の特色】

企業には財務諸表があるように、まちの財務諸表が必要です。そのための定量的なデータやセンシング技術を活用した政策を提案しています。SAS、SPSSなどの統計ソフト、ArcGISなどの地理情報ソフト、Matlab、Python、Arduinoなどのプログラミング、Android、iOSを活用しています。最近では google Colab など積極的に利用しています。

【今後の展開】

少子高齢社会を迎え、まちの将来を見据えたまちづくりが必要です。Iターン、Uターンでは、地域間の人口の奪い合いだけになり、地域の経済成長につながりません。そこで、ハードに頼るのではなく、すでにあるものを活用して、付加価値をつけ、地域外通貨を稼ぐ仕組みが必要です。

【今後の課題】

いまだにハード面に依存したまちづくりが根付いているため、啓蒙活動が重要です。さらに、まちづくりを事業化するためのスキームにおいて、参画するプレイヤー間の意思決定をどのように誘導するかなど重要な課題も残されています。

【そのほかの情報】

知的財産取得情報：特許第5870189号、特許US10302682B2

活用した助成金：総務省戦略的情報通信研究開発推進制度(SCOPE) 地域ICT振興

型研究開発／オートGPSとIMES屋内測位による広域観光の動態把握と回遊誘発情報提供システムの開発研究(平成24年度～平成26年度)

産学官連携実績：株式会社大分まちなか倶楽部、(一社)ぶんど大野市の旅公社、NPO法人おくぶんどツーリズム研究所、JOY VILLAGE株式会社、株式会社Kabosu Company

委員歴：大分市荷揚町小学校跡地複合公共施設整備事業事業選定委員(2020年)、豊後大野市観光振興ビジョン審議会(2017年)

【地域・企業へのメッセージ】

間違ったまちづくりや地域活性化をいませんか？地域活性化を病気に例えると誤診して、症状を悪化させているかもしれません。データとエビデンスに基づいたまちづくりをご提案します。

さらに、スマホアプリやビッグデータサイエンス、センサーを用いたIoTによる地域活性化もご提案します。企業との共同研究も可能です。利用環境は、SAS、SPSS、MATLAB、ArcGIS、Python、google Colab、Bard、ChatGPT、Arduino、PHP、Android、iOSアプリなどです。